

イランを巡る情勢緊迫で原油価格急上昇、WTI は 5 か月ぶりに 85 ドル台へ

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

4 月 1 日、シリアのイラン大使館周辺が空爆された。イランメディアは、この攻撃はイスラエルによるもので、イランの革命防衛隊の幹部など 7 人及び 6 人の民間人が死亡した、と発表した。この空爆によって、イランとイスラエルを巡る情勢が一気に緊迫し、地域情勢に緊張が走っている。その状況下、原油価格は急上昇を示すこととなった。

イラン側の報道などによれば、4 月 1 日、シリアの首都ダマスカスにあるイラン大使館周辺へのイスラエルによるミサイル攻撃があり、大使館に隣接する建物などが攻撃を受け、イランの革命防衛隊関係者及び民間人合わせて 13 人の犠牲者がいた、とされている。革命防衛隊は、同部隊犠牲者 7 人の中には、精銳「コッズ部隊」の司令官を含む幹部なども含まれていると発表した。

大使館や総領事館は、国際条約や国際規範の下で不可侵が謳われており、直接的な軍事攻撃の対象となることそのものが異例の事態である。イラン側はこの軍事攻撃に強く反発しており、4 月 2 日にはイランのライシ大統領がイスラエルへの報復を示唆するに至った。なお、イスラエル側は公式には本件への関与に関してコメント等を発表していないが、この軍事攻撃の発生によって、イランとイスラエルの間の緊張が一気に高まる事態を迎えている。

昨年 10 月にガザ危機が発生し、事態の深刻化が加速する中で、そもそもイランとイスラエルの緊張関係は基本的に高まる方向にあった。危機発生当初から、イスラエルは、ハマスの奇襲攻撃の背後にはイランが存在したのではないか、との見方を示すこともあった。その後、ガザでの軍事作戦が強化され、ガザでの人的被害が著しく拡大、人道危機も未曾有の深刻な状況に陥る中、紛争はガザに限定されることなく、中東の中で地域的に拡散・拡大する流れが続いてきた。

ヨルダン国境などではヒズボラとイスラエルが交戦し、イエメンのフーシ派が紅海等でのイスラエル船籍のタンカーへの攻撃を実施し、それに対して米英がフーシ派への軍事攻撃を行うなどの展開に歯止めが掛からない状況となった。周知のとおり、ハマスも、そしてヒズボラやフーシ派もイランとの関係があり、イスラエルはこれらの紛争拡大・拡散の背後にイランの存在を感じていたものと考えられる。また、イラクやシリアなどでも、親イラン勢力による様々な不安定化行動が見られ、イランとイスラエルの確執・緊張はガザ危機の中で高いレベルで存在し続けてきた。

しかし、今回の大使館周辺への空爆で緊迫の度合いは大きく変化したといっても良い。今後はイラン側の対応が焦点となろうが、イラン・イスラエルを巡って、中東情勢が一気に不安定化する可能性も懸念されるところとなっている。報復を示唆したイランではあるが、現実には自制的な対応を取り、イランにとっても大きな打撃をもたらしかねない直接的な対決・対峙をできるだけ回避しようとするのではないか、との見方もある。大使館周辺への空爆を非難する声が上がる国際社会全体としても、事態のエスカレーションを防ぐため、最大限の自制を求めている。

しかし、直接的な対峙・対決や大規模な戦闘・戦争などの発生でなくとも、親イラン勢力などによるイスラエルへの攻撃・報復などの可能性は十分に考えられるところである。また、事態が緊迫し、軍事的な緊張が大きく高まると、ボタンの掛け違いや不測の事態の発生によって、予期せぬ、あるいは誰も望まない形での紛争のエスカレーション発生の可能性はゼロではない。

だからこそ、この状況に対応して、原油価格に上昇圧力が発生しているのである。4月2日、指標原油ブレントの先物価格（期近限月、終値）は前日比1.50ドル上昇し、88.92ドルと、90ドルに接近する動きを示した。同じく、WTIも前日比1.44ドル上昇し、85.15ドルとなっている。ブレント、WTI共に昨年10月末以来、ほぼ5か月ぶりの高値を付けたことになる。

原油価格は本年1月上旬頃を底にして、緩やかに上昇する趨勢であったが、2月以降は極めて狭い変動幅の中での推移を示してきた。そこから再び上昇基調に入ったのが3月半ば頃からである。最近になっての価格上昇の背景には、世界的な景気低迷に関する悲観論の緩やかな後退、中国経済の回復の兆しの現れなどの下での石油需要の増加を読む見方がある。また、需要増加の中で、米国シェールオイルを中心とした非OPECの増産があっても、現行のOPECプラスの減産体制の下では国際石油需給が今後需要超過に向かう可能性が意識されるようになりつつあることも影響していよう。

さらにもう一つ重要なのは、地政学リスクと石油供給への影響である。これは中東情勢ではなく、むしろウクライナ情勢の影響で、戦争が膠着化する中で、ウクライナ・ロシア双方による相手方のエネルギーインフラへの攻撃が強まり、ウクライナによるロシアの製油所への攻撃で、実際に石油供給への打撃が発生してきたことなどが価格上昇の一因となってきた。すなわち、需給が引き締まる方向に市場が向かう、という相場観の下で、地政学リスクによる石油供給への影響が原油価格に影響を及ぼしてきた、ともいえるのである。

その中で発生したイラン大使館周辺への軍事攻撃で、イラン・イスラエル関係が緊迫し、それが原油価格をさらに押し上げることになるのは市場の論理から見て決して不思議ではない。需給がひつ迫に向かい、原油価格が上昇基調にある時には、地政学リスクが価格押し上げを加速する、という事例はこれまでにたびたび国際石油市場で発生してきた。

問題は、今後の展開に掛かっている。現時点での原油価格の押し上げは、イラン情勢の緊迫とそれによる中東を巡る地政学リスクに反応したものであり、地政学リスクが中東の石油供給に影響を及ぼすのではないか、という市場の先読みに反応したものもある。これは、まさにガザ危機が発生した昨年10月にも観察されたものであった。ハマスによる奇襲攻撃とそれに対するイスラエルの反撃で、ガザ危機が一気に深刻化した時、これが原油価格を短期的に上昇させたが、その背景には、この紛争が中東の石油供給に影響するのでは、との「読み」があった。その読みの中で、最も深刻なシナリオは、紛争にイランが巻き込まれる場合であり、それによって中東の石油供給に大きな影響が出る、というものであったことは記憶に新しい。

まさに、最新の事態は、その最も深刻なシナリオの入り口に近いものである、といえる。今後の事態に世界が、そして石油市場の関係者が重大な関心を持つことは当然であろう。また、もう一つ注目すべきは、今の市場では今後の需給逼迫の可能性が意識され、原油価格が上昇する流れにあることである。この点は、ガザ危機の時期が昨年9月後半から始まる価格下落の趨勢の中に重なったことと、大きく異なっている。今後の需給展開も含め、国際石油市場の先行きと地政学リスクと波乱の可能性に注目していく必要があろう。

以上